

「自主」避難をせざるを得ない住民への賠償について

～ 「避難の権利」の確立を求めて

原子力損害賠償紛争審査会事務局との交渉及び記者会見

日 時 2011年7月15日(金) 13:00～15:00

会 場 参議院議員会館 地下 B107

スケジュール

- ・原子力損害賠償紛争審査会事務局との交渉 13:00～14:00
 - 13:00～13:10 「自主」避難者への賠償を求める要請書の提出
 - 13:10～13:30 「自主」避難者への賠償の審議状況について事務局との質疑
 - 13:30～14:00 「自主」避難者からの訴え
- ・記者会見 14:00～15:00
 - 14:00～14:30 交渉報告及び「自主」避難者からの訴え
 - 14:30～15:00 質疑

事務局対応者

原子力損害賠償対策室 次 長 板倉 康洋氏

原子力損害賠償対策室 専門職 宮地 俊一氏

配布資料

資料1: 「自主」避難者への賠償を求める要請書

資料2: 避難者、避難を考えている住民からの意見

資料3: 福島市における放射能汚染の実態および避難区域設定に関する共同声明

資料4: 政府における避難区域のカテゴリー

資料5: 福島市における空間線量と測定ポイント

資料6: 福島市における土壌汚染

主 催

子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク、福島老朽原発を考える会(フクロウの会)、国際環境 NGO FoE Japan、グリーン・アクション、美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会(美浜の会)、国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン

問合せ

福島老朽原発を考える会 阪上 携帯: 090-8116-7155

国際環境 NGO FoE Japan 満田(みつた) 携帯: 090-6142-1807

2011 年 7 月 15 日

原子力損害賠償紛争審査会 御中

「自主」避難者への賠償に関する要請書

私たちは、福島原発事故に伴う放射能汚染の深刻さに鑑みて、すでに自主避難をした住民、これから自主避難をしようとしている住民、そしてこれらの住民を支援する市民団体および個人です。

福島には、放射性汚染のリスクとその不確実性を目の前に、自分や家族を守るために避難したいのに避難できないでいる人たちがたくさんいます。避難を阻んでいる大きな理由の一つが、まさに国が定めた「年間 20 ミリシーベルト」を基準とした避難区域の外に住んでいることなのです。避難区域の外であるだけで、避難は自己責任と認識されてしまい、補償や行政的なサポートが得られる保証がなく、職場や学校の理解も得ることができません。

この国が定めた「年間 20 ミリシーベルト」については、下記の問題点があります。

- ・ 内部被ばくを考慮に入れたものではない
- ・ チェルノブイリにおいては、強制避難レベルは約 5 ミリシーベルト（土壌 555,000 ベクレル/平方メートル）福島第一原発事故におけるアメリカ・フランスの避難勧告レベルは 10 ミリシーベルトとされた。これに比して高い基準値である。
- ・ 放射線に対する感受性が高い妊婦・乳幼児・子どもを考慮したものではない。

一方で、自治体の測定や市民団体の測定などによれば、避難区域と設定された以外の地域でも、年間 20 ミリシーベルトに達する可能性が高い地域もあります。

私たちは、すべての住民は、自らの被ばくのリスクを正しく知り、自らの判断で避難をする権利、すなわち「避難の権利」を有していると考えています。

この考えに基づき、以下を要請します。

自らの判断で自主避難を行った住民に対して、正当な賠償が支払われるべきであることを原子力損害賠償紛争審査会の報告において明記すること

以上

子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク
福島老朽原発を考える会（フクロウの会）
国際環境 NGO FoE Japan
賛同者 188 名

2011 年 7 月 15 日

本意見集は、福島老朽原発を考える会および国際環境 NGO FoE Japan に寄せられた意見を抜粋したものです。すべての意見の全文を、原子力損害賠償紛争審査会の事務局および委員宛に提出しました。

原子力損害紛争審査会宛の意見

私たちの声をきいて下さい！

線量が高い。家の中で $1\mu\text{Sv/時}$ を越えます。そんな環境に子供を住まわせていいのかと不安です。」

新潟への自主避難を決めました。生活費がかかりすぎる。今までにかからなくていい出費が増える。家のローンがあと30年ある。所変われば子供の教育費等かさむ。交通費もかかる。汚染された土地と家、価値だってゼロなはずなのに、固定資産税の支払いが当たり前のようにくる。価値をなくされたのだから補償や賠償があつて当然だと思います。どんな思いで家を建て、子供達を育ててきたのか・・・その家を捨てなければならぬ切なさや悔しさ。。言葉では言い表せません。

「何故毎日毎日被曝しなければいけないのでしょうか？」

線量が家の脇の草むらで3マイクロシーベルト以上家の中でも高いところで1マイクロシーベルトあります。ありえないです。20ミリ以下であれば必ず安全が保障されるのではなくたとえ将来健康被害が起きて因果関係がないと国は言うでしょう。であれば無用な被曝は避けるほうがいいに決まっています。将来結婚し子供も欲しいので避難します。今自分自身無職であり、母と祖父も年金受給者なので生活が財政的に厳しくこの原発事故のせいで無駄な出費が増えさらに厳しいため補償は必要です。

「20ミリに引き上げたのは明らかに政治判断。ゆえに自分で判断した」

子どもの被ばく線量を年間1ミリから20ミリに引き上げたのは明らかに政治判断。医学的見地に基づくものとはとうてい、とらえられない。その一事で、行政は人命の安全よりガバナンスの維持優先なのだと思直感した。ゆえに自分で判断し、家族を避難させました。事故直後、一ヶ月は北海道、その後、喜多方市に。夏以降は京都移住を検討しています。妻と10歳の娘は避難させましたが、わたしは福島市で仕事をつづけます。でないと、仕送りができません。避難に伴う交通費、宿泊費、荷送りにかかった経費をすべて補償していただきたい。不本意にも生まれ育った土地を離れざるを得ないことに対して、本来なら実費補償だけでは済まされないはず。精神的救済についても、紛争審査会は深刻にとらえ、真摯に対応すべき。

「保育園の滑り台下が $14\mu\text{SV}$ だったのにかかわらず、園側は何も対応しなかったことに不安」

ホットスポットがどこにでもある。今は県外で子供たちを初期の被曝を抜く為の保養をさせる時期であり、原発がおさまらないうちは戻ってはならないと、誰でも普通の人なら思うはずで。

「主人は生活資金と持ち家のローンと商売(自営)のローンのために、ここに 残ると言います」

この先なにが起こるかわからない所に子供をおいて置けない。子供のためにということでは、夫婦の意見は一致していますが、主人は生活資金と持ち家のローンと商売(自営)のローンのために、ここに残ると言います。家族離れ離れになることの決心がつきません。家族一緒に避難したいのです。ゼロからの再出発なら何とか、と思いますが、マイナスからでは厳しすぎます。子供の健康には変えられないと思いますが、今の返済額を考えると、たとえ二人で働いても、追いつかない。価値の下がった持ち家を、原発事故は人災ですから、何とかしていただきたいです。子供が受ける被ばくもですが、精神的苦痛を補償も個別にしていきたいです。幼い分、大人以上のストレスを受けています。

「子供を病気にするつもりで産んだんじゃない」

5月に出産しました。3才になる子もいます。駐車場で10マイクロシーベルト以上。家の中ですら0.5マイクロシーベルト前後あります。恐ろしくて住めません。子供を病気にするつもりで産んだんじゃない。借金覚悟で逃げるしかありません。

放射線の問題さえ無ければ、引っ越す必要も避難する必要もありませんでした。

原発が爆発して各地で何十倍何百倍もの放射線が今現在もあり、それは今も尚降り注いでいます。

原発は私達の大切な物を全て奪いました。

空気、見慣れた風景遊べなくなった公園洗濯物の干されることのないベランダ。

その上自分の命より大事な子供の命、健康、精神さえ脅かし奪われることになるかもしれません。

親は放射能がなくても赤ちゃんにはなるべく無添加のものを、ほ乳瓶は滅菌して清潔に、など、大事に大事に育てます。親なら当然です。

なのに普通に放射線を浴びさせられています。

逃げなくては成らない状況なのに、良くない可能性があるのに国も県も市も逃げなくて大丈夫だけど気を付けて生活しろと言います。

おかしすぎます。

ただちに健康に影響がない、とか、メルトダウンしていないとか、ウソをつき隠し事をしたことで、福島の子どもたちが避けられた被曝をしました。情報のない人たちは、今も被曝し続けていて、これは取り返しがつかないです。

「いくら儉約しても二重生活は、常に赤字」

娘二人が大学と高校に推薦進学したばかりで、行政からの避難指示が出ないから、被ばくの危険があっても通わなくちゃならない。私は職を失っており、震災直前からの親の不幸も重なり東京に避難場所を確保。妻は看護師であり子供の生活費のため地元でやはり被曝覚悟で仕事をしています。いくら儉約しても二重生活は、常に赤字で、私が身体障害者であることも原因で、何社も応募していますが、未だ仕事に就けません。既に都から生活費を借りてしまっており、これ以上自力で工面するのが困難です。事故後に何もなかった元社長に退職金出すなら、自主避難を余儀なくされている家庭にもお金をください。義援金も、一時仮払いも、被災支援品も何も無い状態で4ヶ月。東電に家宅捜索に入らないなら許しません。何もかも

年間 15msv になると言われている地域で小学校 1年生の息子がおり、さいたまに避難を決めました。」

福島に住宅ローンや夫がいるので、二重生活では破産してしまいます。2学期からの避難後、転校で不安な子供を置いて働かなくてはいけないと思っています。5人家族で夫、小学生の子供 2人と半身不随の姑がいます。今回子供を守るため、3人で避難することにしました。そうなるとうがやの収入は夫の給料のみ。しかし、出費を考えると、二重の生活費・避難先と福島の交通費(毎月1回)姑のヘルパーと宅配のご飯代、夫の外食代。これが増えます。それでなくても、汚染され価値のない土地になったにもかかわらず国の過小評価によって避難地域になってないことから払わなくてはいけない固定資産税や住宅ローン、子供の教育費。どう考えても生活は成り立ちません。私も今ストレスでパンクしそうなので、夫のいない生活、一人で子供を支えられるのか、転校の上、新しい土地での仕事と家事育児で子供に当り散らし、子供の傷を大きくしてしまうのか…。解決してくれるのはやっぱり生活補償金だし、私の子供はもらうだけの内部・外部被ばくをしています。

屋外ベンチの下の線量が 6.12 μ Sv/h の場所では子供を外に出せないし、そんな場所に住んで居られない。

毎時 0.5 マイクロシーベルト以上の場所に勤務し、子供三人と暮らす母子家庭の母親です。母子家庭でお金に余裕がありません。移動するお金、新たな地に部屋を借りるお金がありません。幼児含む三人の子供を連れて食べさせられる物がありません。仕事を見つけるまで、家賃を2ヶ月くらい援助して下されば新たな土地で保育園を探しハローワークで仕事を探し、動き出せると思います。しかし無いのなら自分で借金してでもしなくてはなりません。絶対に補償してもらいたいと思います。私は原発事故が無ければ、仕事仲間に恵まれ、子育て環境も整い、この場所に一生住み続けるつもりでした。しかしホットスポットとなり、屋外ベンチの下の線量が 6.12 μ Sv/h の場所では子供を外に出せないし、そんな場所に住んで居られない。ひどい苦痛を受けて引越しを余儀なくされ、掛かった分の補償はもちろん、苦痛を受けた分まで補償して欲しい。

子供を安全に育てられる環境ではないと判断し避難させることにした。

妻と長男(4か月の乳児)のみ妻の実家である青森県青森市へ避難させている。郡山市は線量が高く(1から2マイクロシーベルト/毎時)、子供を安全に育てられる環境ではないと判断し避難させることにした。自分もなかなか避難できない状況である。その理由として、避難先での就職先がなかなかみつからない、両親の理解が得られないということがあげられる。避難先での再就職が困難であるため、引越費用と、当面の生活費を補償してほしい。私は、今回の原発事故で、生まれたばかりの長男とはなれて暮らしております。生まれたばかりの子に関わってあげることができない、これは親としてとても悲しいこと。

動くに動けず、今でも悩み苦しみをぬきながら暮らしている友人、知人は沢山います。

11歳と、2歳の子供がいます。郡山の自宅周辺は現在でも外で1.3、屋内でも0.7程度の線量があります。健康被害が心配で、窓も開けられず外遊びもさせられないような状態で暮らしてなんていけないわけがありません。3月12日、福島原発1号機が爆発した時点でまずは軽井沢へ避難。3号機も爆発した際には軽井沢でも危険と思い、15日に滋賀県の父方の実家へ移動。その後父親は郡山にある会社からの出社命令で戻らざるを得なくなり、子供と母親、犬は3月28日から東京の母方の実家へ移動し、小学6年生の長女もすぐに転校さ

せました。主人と母子の2重にかかる生活費、母親の失業、父親が週末ごとに東京へ帰って来るなどの移動費、線量計の購入費、自宅の除染費用やあっちこっちへの引越し費用、などなど。福島市や郡山市といった線量の高い地区を保障の範囲にしないのは、人口が多すぎて補償がしきれないという意図が見え見えます。チェルノブイリでの強制移住地区以上の線量の地域で、普通に暮らせ、自分で判断しろというのは非人道的と言うほか何ものでもありません。動くに動けず、今でも悩み苦しみをぬきながら暮らしている友人(知人は沢山)います。うちでは迷わず避難の道を選びその選択は正しかったと確信してはいますが、もちろん失ったものはとても大きいです。避難する・しないの選択が個人に任せられ、尋常ではない放射線量が計測されているにもかかわらず東電から何の謝罪も補償もないのはどう考えてもおかしすぎます。残った人も避難した人も、きちんと保障されるべきです。

あのような状況下、原発から50km圏内の者でも避難するのはごく当然です。

3月15日、高濃度放射線量でヨウ素剤が配布され、屋内退避するように広報車が伝えていた。店は閉まり、人も車もほとんど見えなくなり、隣近所の人が次々と自主避難され、不安と恐怖を感じました。高速バスが運行開始翌日の3月19日広島県尾道市へ避難しました。あのような状況下、原発から50km圏内の者でも避難するのはごく当然です。避難に要した直接の費用(交通費、住居費などは補償するべき)と思います。

「ローンを抱えていますので、今住んでいるところと二重に家賃をはらわなければなりません。」

原発が爆発したときの恐怖心は言葉ではいい表ません。子供たちの将来を考えると、少しでも不安を取り除いてやらないと思います。いわき市にローンを抱えた自宅があるにも関わらず、原発の対応が出来てない日本の曖昧さに信用できず避難しました。主人が単身赴任をしているため神奈川県に避難しましたが、いわき市に残してきた家の管理に加え住んでない家のローンを払う・決断したとはいえ厳しい現状です。ローンを抱えてるということ。今住んでるところと二重に家賃をはらわなければなりません。六畳二間に家族四人ですんでますが、せめて、公営住宅とかで小さくて良いので三間あるようなところを優先で入れればありがたいです。いわき市の多くの方は、今後の風向き次第では放射線量が増えるのではないかと心配しています。一番最初、屋内退避になったときも、県外に出た人もいて、仕事なども休みました。私もそうです。それらの賠償もありません。

予想外の出費に頭を悩ませています。物件の下見、荷物の運搬、引越の初期費用など、本来なら全く不要のものです。

福島市などは放射線量が高く、私の住んでいる地区は、とりわけ線量が高い地区の一つです。(大体、2~4マイクロシーベルト時。場所によっては、5マイクロシーベルト時以上)」

しかし、私は身体に障害があり、職に就くことができません。家族は、仕事があるので、避難できません。避難したくても、経済的な不安があるので、避難できない状況です。東京に自主避難をした期間の宿泊代が、かなりの金額になりました。また、避難地域の人の医療費は免除されていますが、私のような自主避難の場合は、医療費は免除されませんでした。自主避難に要する費用を補償してもらえる制度を、早急に創っ

ていただきたいです。

放射能数値は高いのに避難区域外、福島市の母親です。5歳の子供と3月19日に関西に避難しました。母子避難なので二重生活で大変です。こちらまでの新幹線代等交通費や今までとこれからの生活費、家賃、福島の幼稚園に行けないのに払っていた保育料金、等。。原発で放射能漏れさえなければ避難し貯金を切り崩す事は無く普通の平凡な生活が送れていたのですから、福島の人には運が悪かったからでは許されません。

当初、合理的な根拠ない避難区域を指定し、それ以外の人に関しては知らないってのは酷い。

原発事故によるあの恐怖は近くに住んでいるものには分からない。

自主避難 = 自己責任扱いはやめてほしい。

自宅のある福島市東浜町は年間10ミリを超える恐れがある市内6地点に指定され、モニタリング中。空間1mで2.31マイクロあり、数値が下がらなくなった。2才と5歳の子がいるため米沢市へ避難を決めました。仕事をもつお母さんや小学生の子供をもつお母さんは、国から「避難してもいい」と提示されないと会社からの待遇を受けられないし転校させる勇気がもてない。

他人が起こした事故のために、個人が自己負担で安全を求めて避難しなければならないことにどうしようもない憤りと悲しみを感じる。普通の生活がしたい!!!

「原発事故があったときは妊娠6か月。」

子供の健康への影響を考えると郡山市であっても危険と思い、精神的にも追い込まれて、おなかが張るようになりました。3月15日に栃木県足利市に避難しました。夫は仕事があるため、まだ郡山で生活しています。一時切迫早産となったものの今は安定しています。

原発事故当時は福島県内にいたため、被ばくが心配です。ホールボディーカウンターの検査や母乳検査を受けさせてほしい。それでなくとも切迫早産になり、精神的にも負担となりました。夫は毎週栃木県に来るので交通費がかかります。線量計、除洗のための高圧洗浄機、安全な水、食料を購入するための費用がかさみました。

「なぜこの場所が避難区域外なのかが疑問」

現在居住している所は飯館村より国道115号より北に位置し伊達市の隣りの相馬市玉野地区になります。3月17日北里大学の先生が牧草地の検査結果セシウム134 137合わせまして約700000ベクレルを表示しました。以後線量は落ち着きましたが、土壌、場所によってはとても良い環境とは言えません。なぜこの場所が避難区域外なのかが疑問です。よって放射線の影響、立地条件からも避難せざるをえません。

相馬市に支援、回答を求めても飯館村に比べれば線量が低い回答。市長の説明ではこのぐらいの線量では害はない。県に連絡をしても国の指針に従うとのこと。これでは避難しても経済的負担が増えるばかり。

「子供たちへの影響が未知数なため、自主避難を決意。」

すく近所が薫小学校(校庭が5マイクロシーベルト/h)と酒蓋公園(3.8マイクロシーベルト/h以上)で、放射線による子供たちへの影響が未知数なため、自主避難を決意。

誰も将来の予測がしえない現在の状況下においては、避難区域であるかどうかではなく、私たちは最悪の事態を想定します。」

避難区域かどうかにかかわらず、3.11以降、多大な精神的苦痛を抱えています。それは近県の人々も同様。外部被曝だけでなく今後の内部被曝を考慮しても「ただちに健康を害するものではない」と住民を安心させようとしてきた行為は誤り。誰も将来の予測がしえない現在の状況下においては、避難区域であるかどうかではなく、県民全体に対して国が「じょじょに健康を害する」とハッキリ言うべき。だから私たちは最悪の事態を想定して、自主避難しています。

お盆や夏休み、週末など、子どもたちを線量の低いところへ移動するための費用、場所が必要。内部被曝をさけるために、遠方の野菜をとりよせているため、家計が厳しい状態にある。三春町に住んでいますが、そこまで線量が高くない(0.5μsv)ということで、補償をうける確率が低い。

現在も法律で決まっている放射性管理区域の上限さえ大幅に超える汚染」

1歳の子供がおり、3月16日に妻子だけ山形から空路、大阪に避難。福島市を後にした15日夕に24μSVまで上昇したと知って愕然とした。現在も法律で決まっている放射性管理区域の上限さえ大幅に超える汚染がある。私は妻子を脱出させた後、3月17日に福島市に戻った。診療所勤務という地域のインフラを担っており、危険性は当初から認識していたが、職責上、職員や患者さんがいるのに自分だけ避難するわけにはいかないのが現状。

無念は筆舌に尽くし難い」

放射能汚染で生じた家族離散で、失われた団らんの時間は取り戻せない。1歳から2歳になるというかけがえのない子どもの成長を見守れず、無念は筆舌に尽くし難い。審査会の皆様には是非住民の視点で御配慮頂きたい。

寝室の線量が1.2uSv/hと変化しない。庭が3.6uSv/h 5月のGWに福岡県の妻の実家へ避難を行った。私自身、仕事の都合で郡山市に残っている。

このままでは借金をしなければいけないかもしれませんが、娘を守るためと県外に避難を決めました。

主人が福島に残り私と娘が避難します。二重生活は経済的に苦しく大変です。福島も景気が悪く主人の収入が減っているのにさらに世帯が別れて生活はとにかく経済的に苦しいのです。新しい学校では体操着や学用品を新たに購入しなければなりません。

私たちは仕事をし納税をし、地域のためにできることをしてきました。それが原発事故のせいで窓は開かれない外で遊べないあれもこれも我慢しろと言われるのに税金等は払えとはあまりにひどいです。放射能が安全だとしても子供たちにとって健康に健やかに暮らせる場所なのでしょうか？

子どもに対して親として放射線を浴びさせてしまっている罪悪感に苦しんでおり、生き地獄のような毎日で死んでしまいたい気持ちになる。」

避難指示がでないため、子どもの学校も続いている。周りの子どもが避難していない(出来ない)状況の中、子どもも自分一人だけ避難できないと思っている。また、現実問題として、私の会社は原発事故による業績不振で、解雇され現在失業中で経済的に避難する余裕がなく、避難命令が出ないと各種保障も受けることが出来ないのも、経済的にも避難できない。

避難してきたから万事解決、とはいかない。いつまで今の状況が続くのか分からず、精神的に不安定な日々を送っている。子どもの情緒不安定などは、補償でまかなえるものではない。

表土除去を行ったのは、福島市に置いては学校、保育園のみです。そこらじゅうがなにも除去しないままに放置されており。子供は外に出て遊ぶのが普通です。食品に関しても、生活に関しても、放射線量は一つ一つバラバラに測って(このくらいならすぐに身体に影響はないと思われる)といひます。山口県に自主避難いたします。(子供が自閉症のため、夏休み期間のみの予定)。

現在経済的にぎりぎりの状態で生活しています。避難にかかる費用の捻出が困難です。」

私の居住地の数値は2マイクロシーベルト前後あります。子供の高校も高い数値のままです。私は母子家庭です。現在経済的にぎりぎりの状態で生活しています。避難にかかる費用の捻出が困難です。「ある日突然原発事故が起き、福島人は皆無期懲役刑になったようだ」と誰かが言っていました。本当にそんな気分です。事故直後の情報を隠蔽され、自分の身を守る機会を失ったまま不安な日々を送っています。助けて下さい。救って下さい。

避難区域外で保証もないので、仕事があり生活のため避難はできない。汚染に合わせた避難指示が出ていないので被ばくを減らすことにはなっていない。

避難区域外である郡山在住。しかし、かなり高い線量が測定されている。高校生の娘の年間積算線量を考えると、一時避難したいと考える。避難区域外であることで、何の補償もないので、避難したくてもできない。

国は年間20ミリシーベルトまで福島人を被曝させようとしています。」

私は福島生まれの福島育ち。福島が大好きです。子供も自分が通った小学校に入れたかった。ずっと福島で暮らしたかった。ですが、国は年間20ミリシーベルトまで福島人を被曝させようとしています。除洗をしてくれるわけでもないし、自治体や市や県任せ。すべての対応の遅さ。この先子供ががんになったり白血病になったりしたら生きていけません。

福島県内、特に中通りには放射性物質が大量に降り注ぎました。子供たちの現状を知りながら見てみぬ振りをするのは許せません。集団疎開を一番望みますが、それが出来ないのであれば自主避難を希望する人に権利を与えてください。

郡山市在住ですが市内の至る所で放射線量が高いところがあり、根拠のない安心安全などは信用できない。被曝によるリスクを少なくするには、妻と子供たち(9歳と5歳)だけでも避難を検討し、山形に足を運び、申請中です。原発事故が無ければ、こんな精神的苦痛や妻が会社を辞めることも、子供たちの将来が、放射線外部被曝、内部被曝による健康や命を脅かされることも無かったはず、原発事故後、生活が一変してしまいました。

「息子の事を思うと、家族が離れ離れになっても金銭的に負担でも守りたいと思います」

3月15日より現在(7/10)まで避難中です。3月頃、まだ3ヶ月の息子がいたためです。避難せざるを得ないのは福島県福島市の実家、福島県郡山市の自宅ともに放射線量が今なお高いためです。これからある息子の事を思うと、家族が離れ離れになっても金銭的に負担でも守りたいと思います。

低線量について、過去の例がないのでわからないとしながら、基準値を引き上げ、避難させない状況を作り、だからといって何の支援も保障も行っていないので、自分の身は自分で守るしかないと思っている。

「自分だけ避難する事への罪悪感と家族への心配が生じ、生きた心地がしない」

避難したくても原発事故のために失業した家族は、経済的に苦しいので避難できずにいる。健康を守るため避難は必要だと考える人は多いが現実問題として経済的な理由は大きい。家族が皆避難できないと、自分だけ避難する事への罪悪感と家族への心配が生じ、生きた心地がしない。

避難区域外であっても、国民としての健康で、幸福に生きる権利を行使するためにも、避難せざるを得ない状況がある。

「補償があれば選択肢はかなり増えます」

郡山市在住です。市内の除染及び空気中の線量に大きな変化は見られず、将来子どもの健康被害が心配です。私自身仕事をしている事もあり、遠方へ行く事は困難。その為、考えられるのは猪苗代地区への転居・・・しかし、既に安価な賃貸はなく先が見えません。補償があれば選択肢はかなり増えます。元通りの綺麗な市・町に出来ないのであれば、この地を離れる費用の負担は当然ではないでしょうか？澄んだ空気を返して貰えないなら、代わりに健康を維持できる費用が欲しいです。

「子どもが自分の生活圏内でいったいどれだけ被曝するのか、全く分からない状態。」

校庭だけの問題ではなく、通学路の汚染度、植込み、側溝、交流のある友人宅の状態など、子どもの周辺環境はほとんど計測されずに放置されたまま。何がどれだけあるか誰も把握していない。

県内産の食糧しか手に入らない。暫定基準値なんて全く信用できない。

自宅室内の数値は徐々に上がってきている。夏になって、窓を閉めたままは不可能。

近隣県にも放射能は飛んでいる。補償、避難等は福島県限定では無く、近隣県にも配慮が必要だ

と思う。

「意図的と感じる情報の後出しが続き、その不安もあり 子供と妻を自主避難させました。」

子供への健康被害が否定できない状況において、国、県、市が子供の被曝を軽減する対策を何もしてくれなかったばかりか、放射能の拡散方向、水の汚染、土壌の汚染など、意図的と感じる情報の後出しが続き、その不安もあり、子供と妻を自主避難させました。

「原発立地点から半径 30 km圏内よりも、放射線量が高い区域があるにも関わらず、県庁所在都市であるゆえか、福島市を避難区域から外そうとする意図が感じられる。」

明らかに高い放射線量が確認されている。最高値で、 $8 \mu\text{S V/h}$ であり、避難区域内の地域よりも、自宅やその周辺では、ホットスポットのように高い線量が確認されている。

既に報道されている伊達市に加え、福島市も、放射線量が高い区域は多々存在する。ところが、県庁所在都市であるゆえか、福島市を避難区域から外そうとする意図が感じられる。原発立地点から半径 30 km圏内よりも、放射線量が高い区域があるにも関わらずである。現在居住している地域の年間積算放射線量は、玄関で年間 15.5mmSV になる（駐車場で地上から 1cm の場所では、 70mm になる予定だが）。年間 20.1mm では避難区域で、 15.5mm では避難区域にならないというのも、まったく根拠がない。今回の原発事故以前は、年間 1mmSV 以下が安全基準値であったのだから。 20mmSV 以下であれば、ただちに健康に影響を及ぼさないというのは、あくまでも、緊急時の基準であり、緊急事態が続く中、福島市から他の地域に移転する権利が。避難区域のようにないというのも、おかしい話である

「子供の将来にもしもの事があつたら悔やんでも悔やみきれない。」

「放射能まみれになる為に、この地に家を建てたわけではない」

子供が二人おり、原発爆発時 0 才と 8 才である。本当の事を言わない・責任をもった対応をしない・隠蔽体質の国・東電を信用できない。先が見えない。希望もない。子供の将来にもしもの事があつたら悔やんでも悔やみきれない。大体、0 才だったこどもが、このままこの場で生きていて良いわけがない。この放射能まみれの家・土地に住み続けて窓も開けず極力屋内に居る状態で生き地獄だ。子供も外で遊べない。下の子も外に出せない。

年金・自動車税・固定資産税・所得税など税金ばかり払え払えと来るが、補償は一切来ない。住宅ローンが心配だ。

避難先での生活と合わせれば、かなりの負担になる。まだ建てて 3 年ほどしか住んでいないのに放射能まみれになる為に、この地に家を建てたわけではないのである。東電に土地・建物を買回してもらい、新たにスタートを切りたい。

「私たちには、被曝を受けない権利があります。」

子どもをこれからもどうかとする夫婦なので、話し合い、避難しました。長期的な放射能汚染を懸念しての判断であります。

被ばくを最小限にできるような対策を国や県、市が率先して行っているのなら工夫して生活できるかもしれないが、現状はちがいますよね。子どもを守るために少しでも遠くへ避難したい。

基準にしたのは、チェルノブイリで起きた被害地の当時の放射線量や避難地域の土地の Bq/m² の値でした。過去のドキュメンタリーや blog からどういった規模の汚染地域ではどういった健康被害が起きているかを調べて、都内の線量や北関東の線量でも十分に危険な地帯の数値であることがわかりました。

私たちには、被曝を受けない権利があります。

自分で測定した結果、庭で 3 マイクロシーベルト、家の中で 1 マイクロシーベルト、外は地上 10cm で最大 25 マイクロシーベルト。測定時点では震災から 2 ヶ月近く経っており急激な放射線の減少も望めず、子供はここでは住めないと判断しました。

「子供達を疎開させて下さい。」

福島県郡山市に住む中学二年生の娘を持つ母親です。ガイガーカウンターで計測して廻った結果、義務教育を受ける安全な土地では無い！と強く思っています。給食を食べさせられません。教室内は蒸し風呂状態。子供達は既に体力、気力共に限界を超えています。子供達を疎開させて下さい。

(編集 : 福島老朽原発を考える会、国際環境 NGO FoE Japan)

2011 年 7 月 5 日

福島市における放射能汚染の実態および避難区域設定に関する共同声明

面的に広がる福島市内の放射線量の高さやと土壤汚染の深刻さ

自治体による測定や市民団体による調査により、避難区域外でも、放射能汚染が面的に拡大していることが明らかになってきています。例えば、6月の中旬に福島市が実施した測定では、同市渡利地区では、毎時 3.2 マイクロシーベルトを超える高い汚染地域が面的に広がっていることがわかります。これは国が避難区域の基準としている年 20 ミリシーベルトを上回る可能性が高い値です。しかし、国が積算線量を算出するための測定ポイントは少ないために、このような地域は国の調査対象外となっています。

また、国の避難基準「年 20 ミリシーベルト」は、土壤汚染の実態を無視しています。

例えば、セシウムによる土壤汚染のレベルは、国の測定ポイントである福島県庁でチェルノブイリ事故後の「移住の義務区域」(555,000 ベクレル/平方メートル以上)に匹敵するほか、5月26日に実施した市民団体による市内4地点における土壤汚染調査において、各地点がチェルノブイリ事故後の「移住の義務区域」「移住の権利区域」の基準に達しています。また文科省と米国エネルギー省(DOE)の航空機モニタリング調査によれば、80km 圏内にも、チェルノブイリ事故後の「移住の権利区域」に相当する地域が存在します。土壤汚染という長期的な汚染を考慮すれば、福島県内はもとより広範囲な地域が極めて深刻な状況にあります。しかし、国はこれらの地域については避難拡大の措置などを行っていません。

これだけある「年 20 ミリシーベルト」の問題点

さらに、「年 20 ミリシーベルト」を基準とした避難区域の設定については下記の問題があります。

- ・ 内部被ばくを考慮に入れていない。
- ・ チェルノブイリ事故においては、「移住の義務区域」は土壤汚染 555,000 ベクレル/平方メートル(年 5 ミリシーベルト)以上、フランス政府機関は日本に対し年 10 ミリシーベルトでの避難を勧告した。「年 20 ミリシーベルト」はこれらをはるかに超える高い基準である
- ・ 放射線に対する感受性が高い妊婦・乳幼児・子どもを考慮したものではない。

「避難の権利」確立を

福島には、放射性汚染のリスクとその不確実性を目の前に、自分や家族を守るために避難したいのに避難できないでいる人たちがたくさんいます。避難できない大きな理由の一つが、国が定めた避難区域の外に住んでいることです。避難区域の外であるだけで、避難は自己責任と認識されてしまい、補償や行政的なサポートが得られる保証がなく、職場や学校の理解も得ることができません。

私たちは、すべての住民は、自らの被ばくのリスクを正しく知り、自らの判断で避難をする権利、すなわち「避難の権利」を有していると考えています。

私たちはこの考えに基づき、以下を求めます。

1. 空間線量や土壌汚染の実態に鑑みて、現行の避難区域外においても線量が高い地域を避難区域に設定すること。とりわけ妊婦や子どもたちの避難を早急に実施すること。
2. 「年間 20 ミリシーベルト」以下であっても、住民が自らの判断で避難を行うことを支援する区域を設定すること。
3. 自主避難を行う住民に対して、補償に加え、行政サポートを提供することを明言すること。

以上

発出団体：

子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク

福島老朽原発を考える会（フクロウの会）

国際環境 NGO FoE Japan

グリーン・アクション

美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会（美浜の会）

国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン

政府における避難区域のカテゴリー

警戒区域

<http://www.kantei.go.jp/saigai/pdf/20110421110001shiji.pdf>

- 福島第一原発から半径 20km 圏内（海域も含む）を「警戒区域」に設定。平成 23 年 4 月 22 日午前 0 時以降、この区域への立ち入りは制限される。

計画的避難区域

<http://www.meti.go.jp/press/2011/04/20110422004/20110422004-2.pdf>

<http://www.meti.go.jp/press/2011/04/20110422004/20110422004-3.pdf>

- 事故発生から 1 年の期間内に積算線量が 20 ミリシーベルトに達するおそれのあるため、住民等に概ね 1 ヶ月を目途に別の場所に計画的に避難を求める。
- 国際放射線防護委員会（ICRP）と国際原子力機関（IAEA）の緊急時被ばく状況における放射線防護の基準値（20～100 ミリシーベルト）を考慮。

緊急時避難準備区域

<http://www.meti.go.jp/press/2011/04/20110422004/20110422004-2.pdf>

<http://www.meti.go.jp/press/2011/04/20110422004/20110422004-3.pdf>

- 福島第一原子力発電所の事故の状況がまだ安定していないため、今後なお、緊急時に屋内退避や避難の対応が求められる可能性が否定できない状況にある。
- このため、緊急時避難準備区域においては、住民に対して常に緊急的に屋内退避や自力での避難ができるようにすることが求められる。

特定避難勧奨地点

<http://www.meti.go.jp/press/2011/06/20110616007/20110616007.html>

- 年間 20mSv を超えることが推定される地点。6 月 5 日、6 日、及び 10 日から 14 日まで国及び福島県で行った環境モニタリングの結果を踏まえて協議の上決定。
- 該当する住民に対して注意喚起、避難の支援や促進を行う。特に、妊婦や子供のいる家庭等の避難を促す。一律に避難を指示したり、産業活動を規制したりするようなことはない。

	計画的避難区域	特定避難勧奨地点
対象となる区域	事故発生後1年間の積算線量が20mSvを超える地点が、地域全体に広がりをもって存在	事故発生後1年間の積算線量が20mSvを超える地点が、地域の一部に存在（除染が容易でない住居の単位で存在）
安全性の観点	生活全般を通じて20mSvを超える懸念がある	線量の高い地点を離ればより低い線量であることから、必ずしも生活全般を通じて20mSvを超える懸念は少ない
政府の対応	計画的な避難（政府として一律に避難を求める）	注意喚起、情報提供、避難の支援等（政府として一律に避難を求めるものではない）

福島市の測定ポイントおよび線量～渡利平ヶ森周辺

・文科省が積算線量の算定に用いている福島県の測定ポイントは、この地域の高い線量を反映したものではない。(右図虫ピンが市の測定で高線量であった場所、他は県の測定ポイント)

・福島市の測定データによると、福島市渡利平ヶ森付近では、高い線量が、ポイントではなく、面的な広がりをもって存在する。3.83 μ Sv/h を観測した公園は立ち入り禁止の札が立っていたが、それだけでは意味をなさない。平ヶ森周辺は直ちに避難地域にすべきである。



d12 渡利 県の測定 1.2 μ Sv/h 積算線量 7.8mSv



3.56 μ Sv/h
大豆塚

3.30 μ Sv/h
平ヶ森

3.26 μ Sv/h
平ヶ森

3.83 μ Sv/h
平ヶ森

3.20 μ Sv/h
平ヶ森

測定	地点	空間線量	積算線量
県の測定	d12 福島市渡利	1.2 μ Sv/h	7.8mSv
市の測定	平ヶ森 公務員アパート1号棟・2号棟間公園	3.30 μ Sv/h	-
	平ヶ森 渡利山際集会所	3.26 μ Sv/h	-
	平ヶ森 市住1号棟・2号棟間公園	3.83 μ Sv/h	-
	平ヶ森 公務員アパート2号棟前	3.20 μ Sv/h	-
	大豆塚 ゴミ集積場側溝柵	3.56 μ Sv/h	-

県の測定

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afiedfile/2011/06/21/1305519_0621.pdf

市の測定 (全市一斉放射線量測定結果について)

<http://bousai.city.fukushima.fukushima.jp/info/h23-jishin/kankyohousyanousokutei/zensisseisokutei>

福島市内の土壤汚染

- ・文科省測定... 6月29日福島市杉妻町(県庁)セシウム 134 + 137 で 32,000Bq/kg = 640kBq/m² (換算係数 20) チェルノブイリ事故では「移住の義務」区域に相当。福島市大波でも最大 37,000Bq/kg = 740kBq/m² (換算係数 20) で、同じく「移住の義務」区域(555 kBq/m² ~)に相当する。
- ・山内教授による測定... 渡利・大波地区で約 16,000Bq/kg ~ 46,000Bq/kg = 320kBq/m² ~ 920kBq/m² (換算係数 20) チェルノブイリ事故の「避難の権利」区域(185 ~ 555 kBq/m²) ~ 「避難の義務」区域(555 kBq/m² ~)に相当する(6月26日)。

福島市杉妻町 県の測定
最新 32,000Bq/kg = 640kBq/m²

福島市大波 県の測定
最大 37,000Bq/kg = 740kBq/m²
山内教授の測定
19,220 Bq/kg = 384kBq/m²



福島市小倉寺 山内教授の測定
46,540Bq/kg = 931kBq/m²

福島市大波農村広場 山内教授の測定
16,290Bq/kg = 326kBq/m²

福島市渡利平ヶ森 山内教授の測定
17,640Bq/kg = 353kBq/m²

文科省の測定データ

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/06/29/1306615_062910d.pdf

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/06/15/1